

## 第4次行政改革大綱実施計画の進捗状況について

### 1. 第4次行政改革大綱実施計画の令和3年度を取組状況について

#### 1) 第4次行政改革大綱

令和2年3月策定（実施期間：令和2年度から令和6年度までの5年間）

「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」の目指す姿の実現に向け、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、行政の重要な役割である市民の福祉の向上と安定的で質の高いサービスを持続的に提供するため、基本方針を「持続可能な行財政運営の推進」として、より一層の行政改革に取り組む。

行政改革の取組の実施に当たっては、「市民目線による市政運営」「効率的な行政運営」「健全な財政運営」の3つを重点項目とする。

#### 2) 行政改革大綱実施計画

行政改革大綱に掲げた基本方針及び重点事項のもと、実施計画において具体的な取組項目を設定し、目標の達成に向けて取り組む。

#### 3) 令和3年度を取組状況

令和3年度は、第4次行政改革大綱の実施期間の2年度目であったが、公共施設の譲渡で町内会集会所施設の譲渡4施設が完了となり、また、外郭団体の法人化の促進においては由利本荘市体育協会の法人化が完了し、通算では10項目が完了した。計画通り、概ね計画通りを合わせると69%になり、新型コロナウイルスの影響等により昨年度より遅れている項目もあるが、概ね順調に進めることができた。

○進捗状況内訳

完了	目標を達成して完了した	10項目
◎	計画通り進んでいる	14項目
○	概ね計画通り進んでいる	45項目
△	計画より遅れている	29項目
×	未着手	1項目
中止	計画を中止した	1項目

各項目の進捗状況の詳細は別紙のとおり

第4次行政改革大綱実施計画 令和3年度進捗状況一覧（実績）

重点項目 推進項目	取組 項目数	完了	◎	○	△	×	中止
		目標を達成し て完了した	計画通り進ん でいる	概ね計画通り 進んでいる	計画より遅れ ている	未着手	計画を中止し た
<b>1. 市民目線による市政運営</b>							
(1) 開かれた市政の推進							
1 ソーシャルメディアの活用	1		1				
2 オープンデータの推進	1				1		
3 市民の意見反映	1			1			
4 予算編成の過程、決算状況の公開	1						1
5 外部評価の充実	1			1			
(2) 市民と行政の協働							
1 町内会、自治会の再編・ブロック化	1			1			
2 住民主体の福祉活動の推進	1			1			
3 人材育成の推進	1			1			
(3) 市民の利便性の向上							
1 マイナンバーの利活用推進	2		2				
2 行政手続きのオンライン化の促進	1		1				
<b>2. 効率的な行政運営</b>							
(1) 公共施設の総合的な管理							
1 公共施設の譲渡	30	8		4	17	1	
2 施設の方向性・管理運営の検討	15		1	9	5		
3 適正な指定管理者制度の運用	1		1				
(2) 民間経営手法の導入							
1 業務委託の推進	5			5			
2 外郭団体の法人化の推進	2	1			1		
(3) ICTの有効活用							
1 ペーパーレス化の推進	1			1			
2 RPAの拡大推進	1				1		
(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置							
1 総合支所及び出張所機能の見直し	2		1	1			
2 定員管理適正化計画の推進	1		1				
3 消防署の再編	1	1					
4 消防団組織の見直し	1			1			
(5) 職員の資質の向上							
1 職員研修の充実	1				1		
2 人事評価制度の推進	1			1			
(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備							
1 小学校統廃合の推進	1			1			
(7) 広域行政のあり方の検討							
1 広域行政における事務処理のあり方の検討	1		1				
(8) 事務の効率化							
1 事務の集約化	2			2			
2 職員提案の実施と業務への反映	1		1				
<b>3. 健全な財政運営</b>							
(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営							
1 財政計画の公表	1			1			
2 一般会計からの繰入金削減	1			1			
3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	1		1				
4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	1			1			
(2) 第三セクターの改革							
1 第三セクターの見直し・経営健全化	9		1	7	1		
(3) 基金の管理と運用							
1 基金の今後の方針の公表	1				1		
(4) 受益と負担の公平性の確保							
1 使用料・手数料の適正化	1				1		
(5) 負担金等の検証							
1 任意負担金の検証	1			1			
(6) 歳入の確保							
1 収納率の向上	2		2				
2 債権管理の適正化	1			1			
3 市有財産の有効活用	1			1			
(7) 歳出の削減							
1 物品の在庫管理の徹底	1			1			
2 備品の庁内共有化	1			1			
合計	100	10	14	45	29	1	1

行政改革大綱実施計画取組項目一覧

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
1 市民目線による 市政運営	(1) 開かれた市政の推進				
	1 ソーシャルメディアの活用	動画配信の活用	◎	CATVセンター 広報広聴課	1
	2 オープンデータの推進	行政情報のオープン化の推進	△	情報政策課	2
	3 市民の意見反映	地域の座談会やふれあいトークへの参加者が固定化してることへの対応	○	広報広聴課	3
	4 予算編成の過程、決算状況の公開	予算査定結果の公開	中止	財政課	4
	5 外部評価の充実	効果的な外部評価	○	行政改革推進課	5
	(2) 市民と行政の協働				
	1 町内会、自治会の再編・ブロック化	小規模集落の統合や再編への支援	○	地域づくり推進課	6
	2 住民主体の福祉活動の推進	市民サポート事業として、高齢者へのゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入	○	地域包括支援センター	7
	3 人材育成の推進	市民と共に歩む職員の育成	○	総務課	8
	(3) 市民の利便性の向上				
	1 マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの多機能化の推進	◎	行政改革推進課	9
		マイナンバーカードの取得促進	◎	市民課	10
		2 行政手続きのオンライン化の促進	電子申請サービスの項目拡充	◎	情報政策課
	2 効率的な行政運営	(1) 公共施設の総合的な管理			
1 公共施設の譲渡		コミュニティ防災センター施設の譲渡	×	危機管理課	12
		朴ノ木沢放牧場施設の譲渡	○	農業振興課	13
		烏川放牧場施設の譲渡	○	農業振興課	14
		矢島畜産センター施設の譲渡	○	農業振興課	15
		町内会集会施設の譲渡 (14施設)	△	農業振興課 農山漁村振興課	16
		勝手多目的集会施設	△	農業振興課	16-1
		下黒川多目的集会施設	△	農業振興課	16-2
		下蛇田多目的集会施設	△	農業振興課	16-3
		屋敷集落担い手センター	完了	農業振興課	16-4
		田代集落センター	完了	農業振興課	16-5
		小羽広生活改善センター	完了	農業振興課	16-6
		軽井沢生活環境改善センター	完了	農業振興課	16-7
		岩谷麓構造改善センター	△	農業振興課	16-8
		特殊農産物研究センター	△	農業振興課	16-9
		立井地地区部落集会所	完了	農山漁村振興課	16-10
		北福田集会施設	△	農山漁村振興課	16-11
		百合茎地区林業研修センター	完了	農山漁村振興課	16-12
		堀切情報拠点施設	完了	農業振興課	16-13
		朴沢集会施設	完了	農山漁村振興課	16-14

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号	
		農村公園施設の譲渡（12施設）		農山漁村振興課	17	
		勝手農村公園	△	農山漁村振興課	17-1	
		米山農村公園	△	農山漁村振興課	17-2	
		五十土農村公園	△	農山漁村振興課	17-3	
		深沢公園	△	農山漁村振興課	17-4	
		中館公園	△	農山漁村振興課	17-5	
		滝公園	△	農山漁村振興課	17-6	
		羽広公園	△	農山漁村振興課	17-7	
		寺田農村公園	○	農山漁村振興課	17-8	
		蔵農村公園	△	農山漁村振興課	17-9	
		館合農村公園	△	農山漁村振興課	17-10	
		向田農村公園	△	農山漁村振興課	17-11	
		袖山農村公園	△	農山漁村振興課	17-12	
	2 施設の方向性・管理運営の検討	由利本荘市CATVセンター		○	CATVセンター	18
		方向性を検討する施設			農業振興課 観光振興課	19
		矢島バイオセンター		○	農業振興課	19-1
		大内有機センター		△	農業振興課	19-2
		大内畜産センター		△	農業振興課	19-3
		都市農村交流センター		△	農業振興課	19-4
		体験農園		○	農業振興課	19-5
		さつき栽培センター		○	農業振興課	19-6
		本荘マリーナオートキャンプ場		△	観光振興課	19-7
		鳥海高原子供の国		○	観光振興課	19-8
		鳥海高原花立グラウンド		△	観光振興課	19-9
		鳥海高原矢島スキー場		○	観光振興課	19-10
		ファミリーランド		○	観光振興課	19-11
		郷土資料館のあり方の検討		◎	生涯学習課	20
		図書館管理に係る指定管理者制度導入の検討		○	中央図書館	21
		体育施設管理の業務委託の推進		○	文化・スポーツ課	22
		3 適正な指定管理者制度の運用	指定管理者モニタリングの実施		◎	行政改革推進課
	(2) 民間経営手法の導入					
	1 業務委託の推進	市所有バス運行の民間委託等の推進		○	管財課	24
		除雪業務の民間委託の検討・推進		○	建設管理課	25
小中学校校務員業務（民間委託等）			○	教育総務課	26	
学校給食業務の統合			○	教育総務課	27	

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号	
		地域包括支援センターの民間委託の推進	○	地域包括支援センター	28	
	2 外郭団体の法人化の推進	由利本荘市観光協会の法人化	△	観光振興課	29	
		由利本荘市体育協会の法人化	完了	文化・スポーツ課	30	
	<b>(3) ICTの有効活用</b>					
	1 ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入	○	情報政策課	31	
	2 RPAの拡大推進	RPAの導入	△	情報政策課	32	
	<b>(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置</b>					
	1 総合支所及び出張所機能の見直し	総合支所機能の見直し	◎	総務課	33	
		出張所機能の見直し	○	総務課	34	
	2 定員管理適正化計画の推進	第4次定員管理適正化計画の策定・実施	◎	総務課	35	
	3 消防署の再編	常備・非常備消防の消防力の検討	完了	消防総務課	36	
	4 消防団組織の見直し	消防団員の入団促進と消防団組織の見直し	○	消防総務課	37	
	<b>(5) 職員の資質の向上</b>					
	1 職員研修の充実	職員研修の充実と業務への反映	△	総務課	38	
	2 人事評価制度の推進	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	○	総務課	39	
	<b>(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備</b>					
	1 小学校統廃合の推進	小学校統廃合の検討・推進	○	教育総務課	40	
	<b>(7) 広域行政のあり方の検討</b>					
	1 広域行政における事務処理のあり方の検討	本荘由利広域市町村圏組合における事務の共同処理のあり方の検討	◎	行政改革推進課	41	
	<b>(8) 事務の効率化</b>					
	1 事務の集約化	各部署の庶務事務の集約化	○	総務課	42	
		中央図書館への図書館庶務事務の集約化	○	中央図書館	43	
	2 職員提案の実施と業務への反映	職員提案の実施と業務への反映	◎	行政改革推進課	44	
3 健全な財政運営	<b>(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営</b>					
	1 財政計画の公表	財政計画の公表	○	財政課	45	
	2 一般会計からの繰入金削減	繰入金のルール及び削減目標の作成	○	財政課	46	
	3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率、将来負担比率を基準内に納める	◎	財政課	47	
	4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	公会計データを施設単位で活用し、あり方を検討する	○	財政課	48	
	<b>(2) 第三セクターの改革</b>					
	1 第三セクターの見直し・経営健全化	第三セクターの抜本的改革の推進		◎	行政改革推進課	49
		由利高原鉄道(株)の取組		○	地域づくり推進課	50
		(株)鳥海高原ユースパークの取組		○	観光振興課	51
		(株)岩城の取組		○	観光振興課	52
		(株)大内町交流センターの取組		○	観光振興課	53
		(株)黄桜の里の取組		△	観光振興課	54

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		にしめ物産(株)の取組	○	観光振興課	55
		(株)フォレストア島の取組	○	観光振興課	56
		(株)ほっといん鳥海の取組	○	農業振興課	57
<b>(3) 基金の管理と運用</b>					
1	基金の今後の方針の公表	各基金の目標額、あり方の公表	△	財政課	58
<b>(4) 受益と負担の公平性の確保</b>					
1	使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しの検討	△	行政改革推進課	59
<b>(5) 負担金等の検証</b>					
1	任意負担金の検証	継続的に支出している負担金、会費等の検証	○	財政課	60
<b>(6) 歳入の確保</b>					
1	収納率の向上	市税に係る収納率の向上	◎	収納課	61
		国保税に係る収納率の向上	◎	収納課	62
2	債権管理の適正化	適正な債権管理の検討	○	収納課 行政改革推進課	63
3	市有財産の有効活用	市有財産の処分・活用の推進	○	管財課	64
<b>(7) 歳出の削減</b>					
1	物品の在庫管理の徹底	物品の在庫管理の徹底	○	行政改革推進課	65
2	備品の庁内共有化	適正な備品の配置	○	行政改革推進課	66

## 2. 実施計画の変更について

### No. 5 効果的な外部評価

大項目	1. 市民目線による市政運営				継続	5
中項目	(1) 開かれた市政の推進					
推進項目	5 外部評価の充実					
担当課	行政改革推進課					
取組項目	効果的な外部評価					
<b>変更前</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
公開開催			公開			
<b>変更後</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
公開開催				公開		
変更理由	外部評価委員会と施策等効果検証委員会における評価対象が重複していることから、令和4年度の外部評価は、施策等効果検証委員会による評価によって対応することとした。このため、令和5年度以降に向け外部評価委員会のあり方を、公開を含めて検討する。					

### No. 22 体育施設管理の業務委託の推進

大項目	2. 効率的な行政運営				継続	22
中項目	(1) 公共施設の総合的な管理					
推進項目	2 施設の方向性・管理運営の検討					
担当課	文化・スポーツ課	各産業建設課				
取組項目	体育施設管理の業務委託の推進					
<b>変更前</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
導入施設の検討・募集	検討・条例改正・募集					
<b>変更後</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
導入施設の検討・募集	検討・条例改正・募集					
変更理由	体育施設管理の業務委託の推進について、継続して検討・募集を行っていくことから実施スケジュールを令和6年度まで変更する。					

No. 50 由利高原鉄道(株)の取組

大項目	3. 健全な財政運営				継続	50
中項目	(2) 第三セクターの改革					
推進項目	1 第三セクターの見直し・経営健全化					
担当課	地域振興課					
取組項目	由利高原鉄道(株)の取組					
<b>変更前</b>						
取組内容	<p>第三セクターのあり方検討委員会からの提言である「人口減少、車社会の進展から売り上げが減少し、公共交通機関の役割が年々薄れている」との意見があったが、「料金が高くて買えない」などの声もあることから、定期利用客を呼び戻すために、<u>JRとの差額補助など抜本的な対策を講じる必要がある。</u></p> <p>また、「この補助のあり方も見直す必要がある」との意見もあり、秋田内陸縦貫鉄道のように努力次第で達成可能な上限を定めるとともに、債務超過とならないよう累積損失の増加に歯止めを掛けるため、前年度損失分の補助から当該年度補助へシフトすることについても併せて検討していく。</p>					
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
JRとの差額補助	検討		実施			
当該年度補助への移行	検討		実施			
<b>変更後</b>						
取組内容	<p>第三セクターのあり方検討委員会からの提言である「人口減少、車社会の進展から売り上げが減少し、公共交通機関の役割が年々薄れている」との意見があったが、「料金が高くて買えない」などの声もあることから、定期利用客を呼び戻すために、<u>高校生の通学定期補助(1/2)を実施している。</u></p> <p>また、「この補助のあり方も見直す必要がある」との意見もあり、秋田内陸縦貫鉄道のように努力次第で達成可能な上限を定めるとともに、債務超過とならないよう累積損失の増加に歯止めを掛けるため、前年度損失分の補助から当該年度補助へシフトすることについても併せて検討していく。</p>					
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
高校生への通学定期補助	検討	実施				
当該年度補助への移行	検討			実施		
変更理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より乗車数の増加に効果があると見込まれる「通学定期補助」を実施することとし、「JRとの差額補助」は実施を見送った。</li> <li>・「当該年度補助への移行」は県との調整などに時間を要することから、令和5年度からの実施に変更する。</li> </ul>					



No. 58 各基金の目標額、あり方の公表

大項目	3. 健全な財政運営				新規	58
中項目	(3) 基金の管理と運用					
推進項目	1 基金の今後の方針の公表					
担当課	財政課					
取組項目	各基金の目標額、あり方の公表					
<b>変更前</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
内容分析、内部調整	分析、調整					
公表		公表				
<b>変更後</b>						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
内容分析、内部調整	分析、調整					
公表				公表		
変更理由	令和4年度当初予算編成から当初予算における財源調整のための財政調整基金の繰り入れや繰越金と絡めた同基金の年度末の積み立てなど、これまでの手法によらない見直しを行っているところである。こうした見直しと関連し、現時点で細かな検討まで至っていないことから、実施スケジュールを変更するもの。					

3. 実施計画の中止について

No. 4 予算査定結果の公開

大項目	1. 市民目線による市政運営				新規	4
中項目	(1) 開かれた市政の推進					
推進項目	4 予算編成の過程、決算状況の公開					
担当課	財政課					
取組項目	予算査定結果の公開					
変更理由	「公開することが目的」となっているため、中止する。そもそもは、事業個別調査票の有効活用とPDCAサイクルをふまえた当初予算ヒアリング資料としての活用が目的であり、この点は総合政策課との協議で対応可能となるよう進めている。					